



# 平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 4 月 23 日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東  
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (045)500-5211  
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日  
 決算補足説明資料作成の有無 有  
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	357	2.4	△99	-	△119	-	△135	-
26 年 3 月期	349	△6.1	△44	-	△44	-	△45	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	△37.19	-	△24.5	△18.4	△27.8
26 年 3 月期	△13.50	-	△12.7	△10.6	△12.8

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 - 百万円 26 年 3 月期 - 百万円  
 平成 27 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり純損失であるため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	896	833	85.9	181.73
26 年 3 月期	394	338	86.0	99.93

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 770 百万円 26 年 3 月期 338 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△30	△15	610	790
26 年 3 月期	△34	△5	-	226

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
26 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28 年 3 月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は、平成 26 年 12 月 8 日付で 848,000 株の第三者割当増資及び新株予約権 8,520 個(新株予約権 1 個につき 100 株)の発行を行っております。前事業年度の期首に当該増資が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額を算定しております。

## 3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	440	23.1	△48	-	△48	-	△49	-	△11.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	4,237,700株	26年3月期	3,389,700株
27年3月期	49株	26年3月期	—株
27年3月期	3,654,522株	26年3月期	3,389,700株

(注)当社は、平成26年12月8日付けで848,000株の第三者割当増資及び新株予約権8,520個(新株予約権1個につき100株)の発行を行っております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報)	25
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当事業年度の状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、輸出企業を中心に企業収益が改善され景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税や円安進行による物価上昇により個人消費の回復は鈍く、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻くライフサイエンス分野においては、高齢社会を迎えて糖尿病などの慢性疾患や認知症などの脳神経疾患に加え、エボラ出血熱、デング熱などの新たな感染症が世界中に広がる恐れがあるなど21世紀の医療は新たな課題の解決を迫られています。

一方、iPS細胞などを利用した再生医療などの新たな治療薬の開発が進展し始めています。

アベノミクスの第3の矢の目玉の一つである日本版NIH構想のなか、2015年4月に日本医療研究開発機構(AMED)が設立され、トップダウンで実用化の出口を見据えつつ、基礎研究の有望な成果について実用化まで各省庁横串で一貫したマネジメントのもと実施されることとなります。

このことにより、わが国の健康医療分野におけるイノベーションを製品化という形で社会還元する仕組みが整いつつあることは、当社が属するライフサイエンス業界にとって、今後の明るい材料となっております。

このような状況下において、当期の目標を「研究開発から事業化へ加速」と定め、研究受託事業の重点化とメニューの充実及び診断関連事業拡充による収益構造の改革を推進しております。

当事業年度の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27年3月期	357,321	△99,428	△119,053	△135,915
26年3月期	349,065	△44,781	△44,743	△45,776

## 【売上高】

当事業年度の売上高は、前年に比べ8,255千円増加し、357,321千円となりました。事業区分別概況は、次のとおりです。

## 〈研究受託事業〉

大学や研究機関、製薬・食品会社等を主な顧客としてDNAチップ、次世代シーケンス関連の解析や統計処理等を行っております。主要なサービスとして受託サービスと診断サービスがあります。

## i. 受託サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬会社、食品会社等への提案型営業を行うとともに、大学病院、研究所等の顧客に対しては、きめ細かなフォローを推進しました。

また、次世代シーケンス解析サービスでは、お客様との対話を重視し、データ解析とサポートに力を注いでまいりました。いずれのサービスも他社との差別化を意識し、新規サービスメニューの拡充を図るとともに、既存サービスのアップデートを含め、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

## ii. 診断サービス

「リウマチチェック」(関節リウマチの薬剤効果予測検査)の多剤効果予測検査サービス及び「免疫年齢」サービスの拡充、新規サービス「EGFRチェック」(肺がん患者を対象とした組織由来DNA変異検出)の開始に向けた取組みに全力を注いでおります。

その結果、当事業年度の売上高は、340百万円(前年同期比101.5%)となりました。

〈商品販売事業〉

DNAチップ解析を体験できるキット「ハイブリ先生」を医薬・理系大学、高等学校、専門学校に対して、iPad環境(その互換環境を含む)で稼動するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS:関節リウマチ問診システム」を医療機関の関節リウマチの診断現場に対して、それぞれ受注拡大を推進し、当事業年度は「ハイブリ先生」を59セット、iRISを8セットそれぞれ販売いたしました。また、DNA抽出用キット「TBONE EX KIT」をDNA鑑定実施機関の警察機関、大学法医学を中心に37セット販売いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は、17百万円(前年同期比123.8%)となりました。

【営業損失】

前事業年度は44百万円であったのに対し、当事業年度は、99百万円となりました。

【経常損失】

前事業年度は44百万円であったのに対し、当事業年度は、119百万円となりました。

【当期純損失】

前事業年度は45百万円であったのに対し、当事業年度は、135百万円となりました。

②研究開発の状況

当社の研究開発の目標は、診断に有用なコンテンツの開発及びそれらを搭載したチップの開発並びに応用技術の利用に必要な要素技術を開発することにあります。このために、関連技術を有する大学及び企業等と手を組み共同研究や研究の受託を積極的に推進しております。したがって当社における研究開発活動は、研究受託事業の一環として行っているものであり、商品販売事業としての研究開発はありません。

当事業年度に実施した研究開発活動は以下のとおりです。

① 診断メニュー拡充のための取組み

(i) リウマチチェックの多剤効果予測

当事業年度は、関節リウマチ生物学的製剤である3剤(レミケード、アクテムラ、オレンシア)の効果予測研究を進め、投与前の患者の血液における特定の生物学的パスウェイの遺伝子群の働き方を調べることにより、薬剤効果を予測しうることを見出しました。翌事業年度上期には、本成果の論文化を進めるとともに、本成果を用いた多剤薬剤効果予測サービス開始を目指します。

また、当事業年度において、関節リウマチ疾患活動性を同定するバイオマーカーFAM20A遺伝子の特許査定を完了致しました。

(ii) 免疫年齢サービス

免疫検査コストを低減するため、qPCR測定系の開発を行いました。その結果、従来のマイクロアレイを用いた検査系に比べ、約1/3のコストダウンに成功致しました。本成果については、11月の第37回日本分子生物学会年会において学会発表を行っております。

翌事業年度には、qPCR測定系を用いた免疫年齢サービスを展開してまいります。

(iii) EGFRチェック

低頻度変異検出のための検査精度についての検討実験を重ね、精度が保たれる実験条件・検体提出条件の設定を完了しました。

翌事業年度には、設定した条件のもと、検査受託サービスを開始いたします。

② 国プロジェクト等における研究開発活動

(i) 再生医療関連

国立研究開発法人新エネルギー・産業総合開発機構(NEDO)から委託を受け「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」に参加し、ヒト多能性細胞由来の再生医療製品製造システムの開発(心筋・

神経・網膜色素上皮・肝細胞)、ヒト間葉系幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発を実施いたしました。

(ii) 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略特区関連

経済産業省の医工連携事業化推進事業の中で、神奈川県・横浜市・川崎市が共同提案した『京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略特区』において、横浜プロジェクトの一環として、「微量血液の採取を目的とした低侵襲針と吸引ユニットの試作開発」に研究実施機関として参画いたしました。

③ 当事業年度に発表した論文

(i) 大規模日本人集団のeQTL解析により、遺伝子発現を調節する遺伝子領域を同定

国立大学法人京都大学大学院医学研究科附属ゲノム医学センターと共同研究で、日本人集団における遺伝子発現調節に関わるゲノムDNA配列変異(SNP)を全ゲノム領域で探索し、データベースとして公開しました。本成果は、ヒトにおけるゲノムDNA配列の違いが、表現型の多様性や疾患感受性にどのようにして影響を与えるか、そのメカニズムの解明につながる成果です。研究成果は、国際科学雑誌『PLOS ONE』に掲載されました。

(ii) グリオーマ(神経膠腫)の機能を抑制するマイクロRNAを同定

当社は、国立大学法人愛媛大学、国立大学法人北海道大学とともにJST研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)に採択され共同研究を行ってまいりました。その成果として、国立大学法人愛媛大学大学院医学系研究科脳神経外科学の山下大介助教らは、脳腫瘍の一種であるグリオーマ(神経膠腫)の機能を抑制するマイクロRNAを発見いたしました。

本研究は、グリオーマ形成、再発に関わる作用機序の同定に結び付くと考えられ、癌の根治療法を生み出すと期待されます。なお、本研究成果は国際誌「Cancer Research」に掲載されました。

(iii) 異なるマイクロアレイデータの比較を可能にする標準RNAとプローブの開発

当社は、特定非営利活動法人バイオチップコンソーシアム(JMAC)と共同で、DNAチップの標準化に向けた取組みを推進してまいりました。平成26年12月に、異なるプラットフォームで得られたデータの補正に適用可能な標準RNAとプローブの開発に成功いたしました。

この成果により、マイクロアレイやRT-PCR、次世代シーケンシングなどのダイナミックレンジならびに限界地の検出や、異なるメーカーのプラットフォームによって得られたデータの直接比較が可能になることが期待されます。

本研究成果は国際誌「Analytical Biochemistry」に掲載されました。

④ 当事業年度に取得・申請した特許

(i) 関節リウマチの活動性指標となる新規バイオマーカー

リウマチ患者の血液中のFAM20A遺伝子の発現量を測定することにより、疾患活動性の評価や関節リウマチ治療薬の治療効果のモニタリングを可能とする方法に関する特許であり、平成27年1月に登録されました。

(ii) がん幹細胞に対する増殖抑制機能を有するマイクロRNAをスクリーニングする方法及びマイクロRNAを有効成分とするがん幹細胞の増殖抑制剤

(iii) 「グリオーマ(神経膠腫)の機能を抑制するマイクロRNAを同定」に関する特許申請を、平成27年1月に行いました。

③ 次期の見通し

<研究受託事業>

i. 受託サービス

(1) 提案型研究受託の強化

受託サービスにおきましては、提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客への対応を強化します。

(2) 新サービス開発によるメニューの差別化

お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図り受注の拡大に努めてまいります。

ii. 診断サービス

(1) 新規サービスの販売開始

診断サービスの市場は、国内外で大きな伸びが期待されており、今後の当社事業の大きな柱と位置付けております。次期におきましては、「リウマチチェック」の多剤効果予測検査サービス及び「免疫年齢」サービスの拡充、新規サービスである「EGFRチェック」（肺がん患者を対象とした組織由来DNA変異検出）を開始し、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 診断サービス営業要員の増員による受注件数の増加

営業要員を増員し、診断メニューを導入する医療機関を増加いたします。また、お客様との接触回数を増やし、顧客本位のサービスを提供し、リピート率を向上させ、受注件数の増加を図ってまいります。

(3) 海外展開の促進

診断サービスの市場は、今後国内外で大きな伸長があるといわれております。特に先行市場である米国市場での伸びが大きいと予測されます。当社は、その市場を少しでも取り込むため、海外担当部門を新設し、米国及びアジア圏を中心とした海外展開を積極的に推進してまいります。

<商品販売事業>

「ハイブリ先生」を、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール指定の高等学校や医療・理系大学に拡販してまいります。関節リウマチ問診システム i R I S につきましては、リウマチ専門医のいる病院や製薬会社等への拡販を推進してまいります。また、DNA抽出キット「TBONE EX KIT」を、警察、大学の法医学分野を中心に拡販してまいります。

なお、次期(平成28年3月期)の業績予想につきましては、受託解析サービスの充実と診断事業の拡大による研究受託事業の強化を推進し、売上高440百万円、営業利益△48百万円、経常利益△48百万円、当期純利益△49百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び総資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、519百万円増加し、892百万円となりました。これは、主として現預金の増加564百万円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて減少し、4百万円となりました。これは主として減損損失15百万円によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、502百万円増加し、896百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、7百万円増加し、60百万円となりました。これは、主として買掛金の増加13百万円によるものですが、未払金の減少6百万円などもありました。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、3百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、8百万円増加し、63百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、494百万円増加し、833百万円となりました。これは主として第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加567百万円、によるものです。

1株当たり純資産は、前事業年度末に比べて、81円80銭増加し、181円73銭となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末の86.0%から、85.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高より564百万円増加して790百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に34百万円の支出となったのに対し、当事業年度は30百万円の支出となりました。支出の要因は税引前当期純損失134百万円ですが、仕入債務の増加13百万円、売上債権の減少31百万円、たな卸資産の減少15百万円などによる収入もありました。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度5百万円の支出となったのに対し、当事業年度は15百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円によるものです。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度は収入・支出はありませんでしたが、当事業年度は610百万円の収入となりました。これは、第三者割当増資による株式の発行及び新株予約権の発行610百万円の収入などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	85.6%	76.4%	85.4%	86.0%	85.9%
時価ベースの 自己資本比率	139.1%	152.4%	1,088.4%	678.8%	384.1%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

当社には有利子負債はありません。従いまして利息の支払等もありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

※当社は、平成26年12月8日付けで848,000株の第三者割当増資及び新株予約権8,520株(新株予約権1個につき100株)の発行を行っております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

バイオ産業は、市場の拡大や技術革新が急速に進展しており、市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、研究開発費、設備投資等積極的先行投資の継続が不可欠であります。

この前提に基づき、当社はこれまで利益配当は実施せずに内部留保とし、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいりました。一方、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、中期的な事業計画に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と財務状況、そして利益水準を総合的に勘案し、次期の利益配当を検討してまいります。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上することが見込まれており、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から下記に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、記載における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

## ① 当社の事業について

当社が属しているライフサイエンス関連市場は、国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社と競合状態にあり、また他業種からの参入も増加するとみられ、市場における競争はさらに激化することが予想されます。当社としては、チップを利用した関連技術の開発及びこの技術を用いた事業の早期展開を目指しておりますが、他社が同種の事業を当社より先に開始した場合や、当社よりも安価



に製品を販売した場合など、当社が新事業を開始しても期待通りの収益をあげることができない可能性があります。

## ②経営成績の季節変動について

現在、バイオ産業は主として国のバイオ関連予算をベースに事業を行っております。これはバイオ企業全体の傾向であり、当社の顧客も例外ではありません。予算施行が可能となっても、顧客は年度内に予算の施行を行えば良いことから、1月～3月に施行する例が多くあります。同様に、大口案件では導入準備に時間を要することもあり、年度末近くに納入することが一般的で、このため下期の売上が大きくなる傾向があります。

今後については、季節性の少ない医療機関や民間企業からの受注増加を図るとともに、季節性の少ないサービスメニューの開発により収益を安定させていく考えです。

## ③経営上の重要な契約等

当社は当事業年度末日現在、3.(5)②経営上の重要な契約等に示すとおりビジネス展開上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは密接な関係があり、相互利益のもとに研究開発を推進していることから、当該契約の解消の可能性は低いと考えておりますが、契約が継続されない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④知的財産権について

### ① 当社の特許戦略について

当社が事業を営んでいるバイオ業界は技術革新が著しく、特許が非常に重要視されております。

当社が現在保有している特許は12件であります。これ以外に出願中のものが21件あります。しかしながら、現在出願している特許がすべて成立するとは限らず、他社特許に抵触した場合等、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社特許への抵触は事業に影響する要因のひとつとなるため、当社事業に関連する他社特許については、特許電子図書館（特許庁）などを利用し、定期的かつ継続的に情報を収集し監視するとともに、重要と思われる特許については、特許庁から個別に資料を入手し、他社特許の出願・審査状況等の早期把握に努めております。また、関連特許に問題点等がある場合には、特許事務所など有識者の意見、指導を受け、他社特許に抵触することのないように注意を払っております。

当事業年度末日現在、当社の事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。当社として、このような問題を防止するために、上記のような注意を払っておりますが、潜在特許や他社との開発競争の中で、今後どのような特許が成立するか予測しがたいところであり、知的財産権に関する問題を完全に回避することは困難であります。

したがって、仮に第三者の出願した特許が成立し、当社がその第三者の知的財産権を侵害しているという公的な判断が下された場合、損害賠償金を負担する可能性や、ロイヤリティを支払わざるを得ないという可能性があり、これらの事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ② 共同研究における特許の帰属について

当社と大学及びその他公的機関に属する研究者との間で実施する共同研究において、その成果となる知的財産権に関しては、共同研究開発契約により各々の権利の持分を定めております。今後、大学の特許管理体制の方針転換が行われた場合、新たな費用発生が生じる可能性があり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤薬事法等の法的規制について

### ① 「薬事法」について

「薬事法」では、人または動物の疾病の診断、治療または予防に使用されることが目的とされているものであって器具器械でないものを医薬品と定めており、医薬品は薬局開設者または医薬品販売業の許可を受けた者でなければ販売できません。

DNAチップは、血液疾患の研究や毒性物質検査、環境ホルモン検査等に使用されるものであり、「薬事法」に該当する医薬品ではありませんので、薬事法の規制は受けておりません。しかし、DNAチップのユーザーが医療臨床診断に使用した場合は薬事法に該当することになりますので、ユーザーに使用方法の

注意を促すため、当社が販売している汎用DNAチップのカタログには、「本製品は研究用であり、医療、臨床診断には使用しないようご注意ください。」と記載しております（なお、現在は研究用のDNAチップを販売しておりますが、臨床診断用チップの研究開発を進めており、これを製品化した場合は「薬事法」の対象となる可能性があります）。

#### ⑤ 「組換えDNA実験指針」について

本指針は、組換えDNA実験の安全を確保するために必要な基本条件を示し、組換えDNA研究の推進を図ることを目的に、昭和54年8月に内閣総理大臣決定されたものであります。当社では、本指針に規定されている物理的封じ込めレベルP2（レベルはP1～P4であり、数値が大きいほど高い安全性が要求される）までの実験が可能な施設を保有しており、本指針に従って実験を行っております。なお「組換えDNA実験指針」（平成14年1月31日文部科学省告示第5号）の「組換えDNA実験の安全確保」には以下が示されております。

(i) 組換えDNA実験（以下「実験」）は、その安全を確保するため、微生物実験室で一般に用いられる標準的な実験方法を基本とし、実験の安全度評価に応じて、物理的封じ込め及び生物学的封じ込めの方法を適切に組み合わせて計画され、及び実施されるものとする。

(ii) 組換え動物及び組換え植物の飼育または栽培の管理は、この指針に定める方法に基づき実施されるものとする。

(iii) 実験従事者、実験責任者、実験実施機関の長及び安全主任者は、規定する任務をそれぞれ適切に果たすものとする。

(iv) 実験計画の策定及び実施に際しては、この指針のほか関係する法令、指針その他の規程を遵守するものとする。

#### ⑥ 「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」及び倫理審査委員会の設置について

遺伝子解析研究は、個人を対象とした研究に大きく依存し、また研究の過程で得られた遺伝情報は提供者及びその血縁者の遺伝的素因を明らかにし、その取扱いによっては様々な倫理的、社会的問題を招く可能性があるという側面を持っています。

そこで、人間の尊厳及び人権が尊重され、社会の理解と協力を得て研究の適正な推進が図られることを目的とし、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」が制定され、平成13年4月1日より施行されました。

この指針は、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の「ヒトゲノムと人権に関する世界宣言」等を踏まえて策定された「ヒトゲノム研究に関する基本原則」（平成12年6月14日科学技術会議生命委員会取りまとめ）に示された原則に基づき、また「遺伝子解析研究に付随する倫理問題等に対応するための指針」（平成12年4月28日厚生科学審議会 先端医療技術評価部会取りまとめ）を参考に、ヒトゲノム・遺伝子解析研究一般に適用されるべき倫理指針として、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省により共同で作成されたものです。ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する全ての関係者において、この指針を遵守することが求められています。

当社は、自主研究、共同研究並びに受託研究としてヒト遺伝子解析研究を行うにあたり、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の趣旨に基づき設置した倫理審査委員会で審査を行い、倫理的・法的・社会的問題に配慮し、人の尊厳と基本的人権を損なうことなく、適切に研究を実施しております。なお、当委員会は、以下に該当する研究を実施する場合に開催します。

(i) 大学・医療機関及び民間機関を含む外部研究機関等より提供された試料等（研究に用いる血液、組織、細胞、体液及び排泄物ならびにこれらから抽出したDNAなど人の体の一部）を用いた遺伝子解析研究

(ii) 大学・医療機関及び民間機関を含む外部研究機関から、ヒト遺伝子情報を受領し、当該研究機関もしくは第三者研究機関と共同して行う遺伝子解析研究

#### ⑦ DNAチップ関連市場の歴史、会社の歴史が浅いことについて

DNAチップ関連市場は、平成11年8月に国産第一号となるDNAチップを当社が開発・商品化するなど、比較的歴史が浅い市場分野であり、また当社自身も平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。このため、期間業績比較を行うには十分な財務数値が得られないうえ、新規開発プロジェクトの存在などにより、過年度の経営成績だけでは今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

⑦小規模組織であることについて

当社は当事業年度末日現在で、取締役4名、監査役3名、従業員21名の小規模組織であります。当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

⑧会社が将来にわたって活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成18年3月期より、継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。当事業年度におきましても営業損失99,428千円、経常損失119,053千円、当期純損失135,915千円、営業キャッシュ・フロー△30,740千円を計上しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、チップ周辺の限られた技術問題だけでなく、将来の個人化医療を見据えた遺伝子発現プロファイル収集及び受託解析等DNA技術の事業化をビジネスの中心に据えた研究開発型企業として、導入技術に頼らず独自の能力を生かした研究開発の推進と、先進技術開発とその移転、遺伝子解析周辺問題への広い視野と国際的情報収集、先進的情報解析能力を駆使するサービスの提供を通じて、わが国バイオ産業の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針としております。具体的には、研究受託事業の拡大による利益率の向上を目標として推進してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の推進方針を「開発力強化と事業化加速」(オープンイノベーション、最新技術のビジネス化、グローバル展開)と定め、以下の取組を実施してまいります。

研究受託事業を基本に診断事業を拡充し、2018年度の売上目標6.5億円(内診断事業2.5億円)を目指します。

#### ①研究受託事業

##### (i) 市場ニーズにあわせた受託メニューの拡充

研究受託事業の売上拡大のためには、他社とのメニュー差別化が不可欠となります。これまで当社はお客様の声を反映したサービスメニューの開発に努めてまいりました。今後もお客様の要望を丹念に聴き、市場ニーズに合わせた受託メニューの拡充を図ってまいります。

##### (ii) 大型案件、新規顧客獲得のための営業力強化

当社は、製販一体の取組や営業要員の増員などを行い営業力の強化を図ってまいりました。今後は、提案力をより強化し、大型案件、新規顧客獲得を図ってまいります。

##### (iii) 最新技術を用いた新規受託メニューの開発

バイオテクノロジー関連技術の発展はめまぐるしいものがあります。当社におきましても、次世代シーケンス解析サービスなど最新技術を導入したサービスを展開してまいりました。今後も業務提携先である株式会社エンプラスをはじめ、共同研究機関との連携を含め、最新技術を用いた新規受託メニューの開発を継続して実施してまいります。

#### ②診断事業

##### (i) 関節リウマチ総合支援サービスの推進

リウマチチェック(関節リウマチの薬剤効果予測検査サービス)におきましては、対象の薬剤を平成27年

度に1剤から3剤へと拡充を図る予定です。今後は、対象の薬剤のさらなる拡充、病態予測などの研究開発を加速してまいります。

(ii) 未病モニタリング(RNAチェック)事業のメニュー拡充

当社のRNAチェックサービスとして、健常人を対象にした「免疫年齢」サービスを実施しております。今後は、未病社会のための超早期診断実現のため、糖尿病・うつ病・アルツハイマー病などのマーカーの開発を推進してまいります。

(iii) がん関連コンパニオン診断事業のメニュー拡充

平成27年度に肺がんを対象とした「EGFRチェック」サービスを開始いたします。今後は当該技術を開発させ、神経膠腫、大腸がんなどメニューの拡充を図ってまいります

(iv) 診断支援サービスの販促強化

当社は、営業要員を増員し、診断メニューを導入する医療機関を増加いたします。また、医療サイトを含む提携先を充実し、診断支援サービスの販促強化を図ってまいります

現在進めている、RNAチェック関連の共同研究開発内容は次のとおりです。

共同研究提携先	研究内容	開発する診断チップ/コンテンツ
・国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科外科学講座消化器外科部門	消化器系癌の診断法の研究 (大腸癌、胃癌、食道癌、肝癌)	消化器系癌診断チップ/コンテンツ
・国立大学法人金沢大学大学院医学系研究科	血液を用いた糖尿病と遺伝子の関係を判断する方法に関する研究	糖尿病診断チップ/コンテンツ
・学校法人埼玉医科大学総合医療センター ・学校法人慶應義塾大学医学部	末梢血によるRA早期疾患シングルチャー解析法の開発と確立	リウマチ等診断チップ/コンテンツ
・公立大学法人和歌山県立医科大学	関節リウマチに対するIL-6阻害療法の有効性予測	リウマチ等診断チップ/コンテンツ
・国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	ストレス性神経疾患の血液遺伝子発現解析	神経疾患診断チップ/コンテンツ
・国立研究開発法人産業技術総合研究所	生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発	診断チップの感度向上

## ②商品販売事業

商品販売事業では、当社が株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」）と共同で開発した網羅的ヒトDNAチップを販売しております。また、パッケージ製品としては関節リウマチ医療分野向けソフトウエア製品であるiRIS及びDNAチップの原理を学べる教材「ハイブリ先生」を販売しております。

また、日立製作所の特許技術ライセンスに基づいて硬組織である歯牙や骨からゲノムDNAを抽出するためのDNA抽出用キット「TBONE EX KIT」や、検査サービスの一環として乳癌の予測等を行うツールを導入し販売しております。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社の事業分野でありますライフサイエンス分野は、今後市場が益々拡大するものと期待されております。このような環境下における当社の対処すべき課題は次のとおりです。

### ①診断サービスメニューの拡充

当社は、現在研究受託事業と商品販売事業の2つの事業を進めておりますが、このうち特に研究受託事業である診断サービスの拡大を図ることが最重要課題です。診断サービス市場は、国内外で大きな伸びが期待されており、今後の当社事業の大きな柱と位置づけております。このため、新規サービスの開発を積極的に行い、診断サービスメニューの拡充を推進してまいります。

## ②診断チップ及び診断サービスの研究開発の加速

現在DNAチップは、研究分野向けを狙った網羅型の平板チップが主流ですが、今後個人化医療に対応した診断チップの需要が拡大してくると予想されます。当社はこれに対応するため、平成26年11月に株式会社エンプラスと資本業務提携契約を締結し、今後共同して診断チップの開発を推進する予定です。また、大学、公的病院等と共同研究開発契約を締結し、RNAチェックを用いた癌や免疫関連等に的を絞った臨床臨床診断チップの開発、事業化を推進してまいります。これらとともに、当該チップを使用した診断サービスの開発を加速してまいります。

## ③海外展開

診断サービスの市場は、今後国内外で大きな伸長があるといわれております。特に、先行市場である米国市場での伸びが大きいと予想されます。当社は、その市場を少しでも取り込むため、米国を中心とした海外展開を積極的に推進してまいります。

## ④人材の確保

大学、公的病院等と臨床診断チップ等の共同研究開発を進めていく上では、専門的知識と技術を有した人材の確保及び育成とその定着を図ることが重要であると認識しております。経験豊富な研究者の確保を進めておりますが、今後診断チップ等新たな研究開発を進めていく上で、さらなる優秀な研究者の確保が必要であり、この人材の確保に努めてまいります。一方、評価実験、製造等を担当する技術者(テクニシャン)につきましては、作業の機械化や外注等による対応を進めていく考えです。

## ⑤営業体制の強化

当社の営業部門は、人員もまだ少数であり、十分な体制を整えているとは言い難い状況にあります。今後の診断ビジネスへの事業展開を考えると、提案型営業など技術部門とより密接に連携した受注活動が必要であると考えております。そのため、営業要因を増員し、顧客ニーズの迅速な取り込みはもとより、顧客第一主義の徹底を図り、製販一体となった受注活動を推進してまいります。

## ⑥特許対応

遺伝子関連事業においては、競合会社に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると考えております。当社は、これまでDNAチップ開発のための基礎特許を中心に特許出願を行ってまいりましたが、今後は大学、公的病院等と共同研究開発を進めている臨床診断チップ向けコンテンツの成果を積極的に特許権として取得する方針です。このため、共同研究開発契約でも契約先と共同で特許出願を行う権利確保を標準としております。戦略特許に値するものについては、当社単独での出願も行う方針です。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

### ①内部管理体制の整備・運用

経営監視の仕組み、監査役と会計監査人の連携状況、監査役と内部監査部門の連携状況、業務執行に係る事項については、コーポレートガバナンス報告書に記載のとおりであります。

内部管理体制の整備状況としては、新たに会社規則として「リスク管理規則」の制定を進めております。さらに、「内部監査規則」、「監査役監査規則」について、上記規則の制定を踏まえ、必要に応じて記載内容を改定すべく進めております。

また、内部牽制としては、受託サービスの品質確保のために検査・保証グループを設置しております。

さらに、研究開発について、提案者が事前に研究開発・製品開発提案書を作成し、この内容を経営会議で審議の上、開発案件を決定するよう実行ルールを定め、運用しております。

## ②経営上の重要な契約等

## (a) 資本業務提携契約

契約締結先	契約名	契約内容	開始時期
株式会社エンプラス	資本業務提携契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオ事業における業界ネットワークの補完</li> <li>・新商品開発の強化</li> <li>・海外インフラの活用</li> </ul>	平成26年11月20日から

## (b) 技術援助契約

契約締結先	契約名	契約内容	開始時期
国立大学法人群馬大学	特許実施許諾契約	発明名称「ゲノムDNAメチル化検出方法」の非独占的実施権の許諾	平成19年11月13日から特許権の消滅日まで
Sigma Aldrich Co., LLC	LICENSE AGREEMNT	発明名称「オリゴヌクレオチドプローブ」の非独占的実施権の許諾	平成24年3月15日から平成29年3月14日まで以降1年毎に自動延長
株式会社日立製作所	実施許諾契約	発明名称「生物由来試料からDNAを採取する方法」、「生物由来試料のDNA採取に用いられる複数の液」の非独占的実施権の許諾	平成23年9月1日から平成24年8月31日まで以降1年毎に自動延長

## (c) 共同研究契約

契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
国立研究開発法人産業技術総合研究所	共同研究契約	生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発に関する共同研究契約	平成19年4月1日から平成25年3月31日まで期間後1年間の再契約
国立大学法人大阪大学大学院病態制御外科	研究開発契約	ヒト消化器癌の生物学的特性「個性」の診断法の研究開発を共同で実施することに関する契約	平成15年12月15日から平成18年12月14日まで以降1年毎の自動延長
公立大学法人和歌山県立医科大学	共同研究契約	関節リウマチに対するIL-6阻害療法の有効性予測に関する研究契約	平成22年5月14日から平成25年5月13日まで以降1年毎に自動延長
学校法人埼玉医科大学総合医療センター	共同研究業務実施契約	末梢血によるリウマチ早期疾患シグニチャー解析法を用いてリウマチの遺伝子特性に着目した健診・検査用の診断法の研究を共同で実施することに関する契約	平成18年6月21日から平成21年6月20日まで以降1年毎に自動延長
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	共同研究契約	ストレス性神経疾患の血液遺伝子発現解析の研究を共同で行うことに関する契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	共同研究契約	ミツバチ感染症簡易検査キットの作成を目的とした技術開発	平成26年12月1日から平成27年11月30日まで

## (d) 売買契約等

契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
Agilent Technologies Japan, Ltd	LSCA CERTIFIED SERVICE PROVIDER AGREEMENT	米国アジレント社の正規なサービスプロバイダーとして日本国内で受託解析を行うことができる契約	平成19年4月16日から1年毎の自動更新
東レ株式会社	事業化基本契約	高感度DNAチップの開発、販売、受託解析、製造・供給等事業化の基本条件に関する契約	平成18年4月20日から平成21年4月19日まで以降1年毎の自動延長
Agilent Technologies Japan, Ltd	CSD CERTIFIED SERVICE PROVIDER AGREEMENT	米国アジレント社の正規なサービスプロバイダーとして、日本国内で次世代シーケンス試薬を用いた受託解析を行うことができる契約	平成25年10月1日から1年毎の自動更新

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	226,135	790,908
受取手形	25,920	20,996
売掛金	93,354	66,750
商品	4,937	1,907
仕掛品	11,267	-
貯蔵品	4,445	3,023
前払費用	6,964	8,675
その他	576	442
流動資産合計	373,601	892,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	420	363
減価償却累計額	△353	△363
建物(純額)	66	0
工具、器具及び備品	200,144	182,773
減価償却累計額	△181,484	△181,317
工具、器具及び備品(純額)	18,660	1,456
有形固定資産合計	18,726	1,456
無形固定資産		
ソフトウェア	902	2,500
施設利用権	582	0
無形固定資産合計	1,484	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
その他	206	206
投資その他の資産合計	206	206
固定資産合計	20,417	4,162
資産合計	394,018	896,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,866	35,101
未払金	7,350	1,267
未払費用	17,217	17,634
未払消費税等	1,974	963
未払法人税等	3,541	4,289
預り金	1,030	1,104
流動負債合計	52,981	60,362
固定負債		
退職給付引当金	2,300	3,110
固定負債合計	2,300	3,110
負債合計	55,281	63,473



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,400,024
資本剰余金		
資本準備金	1,028,918	1,312,574
資本剰余金合計	1,028,918	1,312,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,806,549	△1,942,464
利益剰余金合計	△1,806,549	△1,942,464
自己株式	—	△43
株主資本合計	338,737	770,090
新株予約権	—	63,303
純資産合計	338,737	833,393
負債純資産合計	394,018	896,866

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高	349,065	357,321
売上原価		
売上原価	※3 251,073	310,293
売上総利益	97,992	47,027
販売費及び一般管理費	※1,※2 142,773	※1,※2 146,456
営業損失(△)	△44,781	△99,428
営業外収益		
受取利息	50	137
為替差益	-	119
その他	0	0
営業外収益合計	50	257
営業外費用		
株式交付費	-	8,105
新株予約権発行費	-	11,776
その他	12	-
営業外費用合計	12	19,882
経常損失(△)	△44,743	△119,053
特別損失		
減損損失	-	※4 15,398
その他	83	477
特別損失合計	83	15,875
税引前当期純損失(△)	△44,826	△134,928
法人税、住民税及び事業税	950	986
法人税等合計	950	986
当期純損失(△)	△45,776	△135,915

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	△1,760,772	△1,760,772	—	384,513	—	384,513
当期変動額									
新株の発行									
当期純損失(△)				△45,776	△45,776		△45,776		△45,776
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	△45,776	△45,776	—	△45,776	—	△45,776
当期末残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	△1,806,549	△1,806,549	—	338,737	—	338,737

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	△1,806,549	△1,806,549	—	338,737	—	338,737
当期変動額									
新株の発行	283,656	283,656	283,656				567,312		567,312
当期純損失(△)				△135,915	△135,915		△135,915		△135,915
自己株式の取得						△43	△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								63,303	63,303
当期変動額合計	283,656	283,656	283,656	△135,915	△135,915	△43	431,352	63,303	494,656
当期末残高	1,400,024	1,312,574	1,312,574	△1,942,464	△1,942,464	△43	770,090	63,303	833,393

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△44,826	△134,928
減価償却費	9,516	10,171
減損損失	-	15,398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	505	810
受取利息	△50	△137
株式交付費	-	8,105
新株予約権発行費	-	11,776
売上債権の増減額(△は増加)	30,290	31,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,974	15,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,112	13,234
未払費用の増減額(△は減少)	△93	417
その他	△2,818	△2,020
小計	△33,564	△29,926
利息の受取額	50	137
法人税等の支払額	△949	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,463	△30,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,694	△12,176
無形固定資産の取得による支出	△950	△3,000
敷金の回収による収入	550	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	△15,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	559,206
新株予約権の発行による収入	-	51,526
自己株式の取得による支出	-	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	610,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,557	564,773
現金及び現金同等物の期首残高	265,692	226,135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 226,135	※1 790,908

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの
    - 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの
    - 移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
  - 商品
    - 移動平均法に基づく原価法
  - 貯蔵品
    - 最終仕入原価法
  - 仕掛品
    - 個別法に基づく原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 建 物……定額法
      - (建物付属設備は定率法)
    - 工具、器具及び備品……定率法
      - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
      - 工具、器具及び備品 4～15年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
    - 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - なお、当事業年度末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。ただし、当社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与諸手当等	31,798千円	33,619千円
役員報酬	35,700千円	29,737千円
賃借料	3,422千円	3,404千円
外注経費	7,766千円	4,051千円
研究開発費	8,809千円	17,319千円

なお、このうち販売費の割合は概ね9%であります。

## ※2 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,809千円であります。

## (当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,319千円であります。

## ※3 たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	2,244千円	— 千円

## ※4 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	事業用資産及び共用資産	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア・施設利用権

## 1. 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。

## 2. 減損損失の内訳

建物	56 千円
工具、及び備品	14,046 千円
ソフトウェア	712 千円
施設利用権	582 千円

## 3. グループिंगの方法

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグループングを行っております。また、事業共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

## 4. 回収可能価額の算定方法

回収可能性の算定に当たっては正味売却価額を用いて計算しており、売却や転用が困難な資産は備忘価額により評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,897	3,355,803	—	3,389,700

(注)普通株式の増加 3,355,803 株は、平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 100 株の割合で行った株式分割によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,389,700	848,000	—	4,237,700

(変動事由の概要)

新株の発行

第三者割当増資による増加 848,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	49	—	49

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる自己株式の取得 49 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年新株予約権	普通株式	—	852,000	—	852,000	63,303

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

目的となる株式の数の変動理由の概要

平成26年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高	226,135千円	790,908千円
現金及び現金同等物	226,135	790,908

(金融商品関係)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	226,135	226,135	—
(2) 受取手形及び売掛金	119,274	119,274	—
(3) 買掛金	(21,866)	(21,866)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	790,908	790,908	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,746	87,746	—
(3) 買掛金	(35,101)	(35,101)	—

(\*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,795	2,300
退職給付費用	505	979
退職給付の支払額	—	169
退職給付引当金の期末残高	2,300	3,110

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,300	3,110
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,300	3,110
退職給付引当金	2,300	3,110
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,300	3,110

(3) 退職給付費用		
簡便法で計算した退職給付費用	505 千円	979 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	925千円	1,094千円
未払賞与	4,415	4,138
投資有価証券評価損	32,022	29,016
減損損失	—	4,964
繰越欠損金	622,182	354,952
その他	1,589	1,815
繰延税金資産 小計	661,135	395,980
評価性引当額	△661,135	△395,980
繰延税金負債	—	—
その他	—	—
繰延税金負債 小計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所及び研究室の不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ本社事務所及び研究室を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析及び関連技術の開発を行う「研究受託事業」とDNAチップ、バイオ関連ツールの販売を行う「商品販売事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「研究受託事業」及び「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	研究受託事業	商品販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	335,200	13,864	349,065	349,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	335,200	13,864	349,065	349,065
セグメント利益	91,957	6,034	97,992	97,992
セグメント資産	158,317	5,686	164,004	164,004
セグメント負債	27,875	446	28,322	28,322
その他の項目				
減価償却費	9,505	—	9,505	9,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,888	—	11,888	11,888

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	研究受託事業	商品販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	340,156	17,164	357,321	357,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	340,156	17,164	357,321	357,321
セグメント利益	39,639	7,387	47,027	47,027
セグメント資産	95,368	7,614	102,983	102,983
セグメント負債	35,631	224	35,856	35,856
その他の項目				
減価償却費	10,129	—	10,129	10,129
減損損失	13,617	—	13,617	13,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,176	—	8,176	8,176

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	349,065	357,321
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	349,065	357,321

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	97,992	47,027
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△142,773	△146,456
棚卸資産の調整額	—	—
財務諸表の営業損失(△)	△44,781	△99,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	164,004	102,983
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	230,014	793,883
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	394,018	896,866

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	28,322	35,856
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	26,959	27,616
財務諸表の負債合計	55,281	63,473

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払費用等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	9,505	10,129	10	41	9,516	10,171
減損損失	—	13,617	—	1,780	—	15,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,888	8,176	—	1,174	11,888	9,350

(注) 1. 減価償却費及び減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費及び減損損失であります。

(注) 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備投資額等であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合%	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 エンプラ ス	埼玉県 川口市	8,080,454	エンジニアリ ングプラスチ ック及びそ の複合材 料による 各種製品 の製造及 び加工	(被所有)20.01	資本・ 業務提 携	第三者割当 増資の引受 (注)1	567,312	—	—
							新株予約権 の付与 (注)2	63,303	新株 予約 権	63,303

(注) 1. 当社は、第三者割当増資は、平成26年12月8日付で(株)エンプラスに対して848,000株の新株を発行した際の払込金額であります。なお、発行価額は1株につき669円であります。

2. 平成26年11月20日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権を付与するものであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 平成 26 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 27 年 3 月 31 日
(1) 1株当たりの純資産額 (算定上の基礎)	99.93 円	181.73 円
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	338,737	833,393
普通株式に係る純資産額 (千円)	338,737	770,090
普通株式の発行済株式数 (株)	3,389,700	4,237,700
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	3,389,700	4,237,651

項 目	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
(2) 1株当たりの当期純損失 (算定上の基礎)	13.50 円	37.19 円
損益計算書上の当期純損失 (千円)	45,776	135,915
普通株式に係る当期純損失 (千円)	45,776	135,915
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,389,700	3,654,522

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 部門別売上高

科目	期別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
研究受託		335,200	96.0	340,156	95.2	101.5
商品販売		13,864	4.0	17,164	4.8	123.8
合 計		349,065	100.0	357,321	100.0	102.4

## 部門別受注高

科目	期別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
研究受託		325,257	95.9	315,999	92.9	97.2
商品販売		13,764	4.1	24,018	7.1	174.5
合 計		339,021	100.0	340,017	100.0	100.3

## 部門別受注残高

科目	期別	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)		対前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
研究受託		28,241	100.0	4,083	37.3	14.5
商品販売		—	0.0	6,854	62.7	—
合 計		28,241	100.0	10,938	100.0	38.7

## (2) 役員の異動

平成27年6月24日付の異動の予定

## ①取締役の異動

一部異動を予定しております。

## ②監査役の異動

任期満了他、一部異動を予定しております。